

◎ 木質バイオマス関連情報

■経産省資源エネルギー庁、8月9日に「総合資源エネルギー調査会基本政策分科会」を開催。2014年策定のエネルギー基本計画策定から3年が経過し、エネルギー政策基本法で定められている検討の時期にきているため議論を開始したもの。また2050年視点での長期的なエネルギー政策の方向性を検討するため、経済産業大臣主催の「エネルギー情勢懇談会」を新たに設置。8月31日に第1回懇談会を開催【経産省:2017/08/01、資源エネ庁:2017/08/09、2017/08/30】

<http://www.meti.go.jp/press/2017/08/20170801002/20170801002.html>

http://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/021/

http://www.enecho.meti.go.jp/committee/studygroup/ene_situation/001/

■九州北部豪雨で大分県内の山間部から流れ出た流木量は、最大約1万6,000t(約2万m³)に。国の調査結果をもとに、県が「処理が可能な量が検討するため、おおよその最大量を予測」したもので、国、県、日田市、流木処理を委託された日本フォレスト(株)(日田市)が開催した8月2日の会議で報告された。国、県、市が道路、河川から流木の回収を始め、一部はすでに日本フォレストに搬入し、発電用に燃料チップ化したことも報告された。状態が良い流木は製紙会社に売却、泥だらけでチップ化できないもの等は焼却する。日田市の流木処理のめどがつけば、日本フォレストが福岡県朝倉市や東峰村の流木処理を引き受けることも検討する予定【朝日新聞:2017/08/03】

<http://www.asahi.com/articles/ASK82315PK82TPJB001.html>

■KEHバイオ(株)(北海道)、計画していた家畜のスラリーやサイレージ、乳業汚泥等を原料とするバイオマス発電所「フロンティア1号発電所」の地鎮祭を実施。牧草などの飼料残渣と汚泥を利用するバイオ発電所は国内初。事業費は約9億9,800万円で、早ければ2018年11月の試験運用を目指す【釧路新聞:2017/08/04】

<http://www.news-kushiro.jp/news/20170804/201708044.html>

■農水省と経産省が、「農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律(以下「農林漁業バイオ燃料法」)」に基づき申請があった、三重県松阪市の「松阪市木質バイオマスガス製造事業」を生産製造連携事業計画として認定。大成産業(有)(同市)が木材チップ(目標300t/年)を供給し、トライジェンパワー1合同会社(東京)が主

に発電に使う木質バイオマスガス（目標 440,000N m³/年）を製造する。実施期間は 2017 年 8 月 21 日～2022 年 3 月 31 日まで。認定を受けた事業者は農業改良資金融通法等の特例、バイオ燃料製造施設に係る固定資産税の軽減等の支援措置を受けることができる。今回の認定で累計件数は 22 件に【農水省：2017/08/04】

http://www.maff.go.jp/j/press/shokusan/bio_s/170804.html

■環境省、「COOL CHOICE エコ住キャンペーン」サイトを開設。「エコ住キャンペーン」とは、住宅の省エネ・低炭素化推進のため、高断熱・省エネ住宅への買換えや省エネリフォームを呼びかけるキャンペーン。現在低炭素型の「製品」の 1 つである ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の宿泊体験を通じ、高断熱・省エネ住宅の良さを実感する「COOL CHOICE ZEH 体験宿泊事業」に協賛・連携する事業者を募集中。10 月中旬～2 月末には一般宿泊者を募集する予定【COOL CHOICE エコ住キャンペーン：2017/08/08】

<http://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/jutaku/>

■信州大学（長野）の水口仁特任教授ら、バイオマス発電所向けに木材を丸ごとガスに変える技術を開発。発電に使うガスを効率よく取り出せるほか、粘り気のあるタールが発生しないため発電機の不具合が起りにくく、稼働率が向上するという。今後、企業と組んで事業化を目指す【日本経済新聞：2017/08/09】

https://www.nikkei.com/article/DGXLASGG09H02_Z00C17A8MM0000/?ct=ga

■宮崎県、2019 年度に林業大学校開校へ。スギ丸太生産量で 26 年連続して国内首位を保ち、今後も首位を続けるには伐採跡地への再生林のほか、専門的な技能をもつ人材育成が欠かせないとして開校に踏み切る。九州では初【日本経済新聞：2017/08/09】

<https://www.nikkei.com/article/DGXLZO19796660Y7A800C1LX0000/>

■福岡県、九州北部豪雨で発生した流木をボイラの燃料などとして活用・処理する方針。約 11 万 t を火力発電・バイオマスボイラ施設の燃料および製紙用チップとする。その他市町村の施設などでの焼却、セメント燃料、木材利用などで約 9 万 5,000t 処理する。2019 年 3 月までの完了を目指す【日刊工業新聞：2017/08/10】

<https://www.nikkan.co.jp/articles/view/00438967&ct=ga>

■フォレストエナジー（株）（東京）、7 月 27 日付で、静岡県袋井市において木質バイオマス発電所の事業化の可能性に関する検討を同市と協議中であると公表。同日、袋井市も同市小笠山山麓開発地区にバイオマス発電施設やチップ工場の工業用地約 4～5ha を開発・整備するとプレスリリース。発電規模は約 14,000 世帯分相当の 7.1MW で、未利用残材、間伐材を原料とする木質チップが主燃料。9 月を目途に協定書を締結し、2020 年度完成、操

業時期は 2021 年 8 月の予定【OSR No.287 : 2017/08/16、フォレストエナジー（株） : 2017/08/07】

<http://forestenergy.jp/2017/08/07/704/>

■（株）長大（東京）、経産省平成 28 年度第 2 次補正予算エネルギー使用合理化設備導入促進等対策補助金「質の高いエネルギーインフラ詳細事業可能性調査事業(フィリピン共和国：電力分野における事業実施可能性調査)」において、事業パートナーの（株）栗本鐵工所（大阪）との共同提案として 5 月 31 日に採択された「ミンダナオ島カラガ地域バイオマス発電事業可能性調査」実施へ。同社は、2015 年に同地域で実施した経産省委託事業で様々なバイオマス資源の安定調達可能性を調査した結果、2MW の籾殻発電事業を選定。今回は籾殻調達体制の強化、焼却灰の有効活用方策検討、発電プラント設計、環境影響評価等について詳細に調査すると共に、事業実施に向けた具体化を図る。焼却灰の有効活用方策にあたっては栗本鐵工所らが開発した国際特許技術を採用すると共に生成した非結晶化シリカの有用性実験を行い、販路構築のための情報収集を行う。調査期間は 2018 年 1 月 31 日まで【（株）長大 : 2017/08/17】

<http://www.chodai.co.jp/news/2017/08/012711.html>

■京都府京丹後市の三崎市長、発酵液（アンモニア態窒素成分）の漏出事故を起こしたバイオマス発電施設「エコエネルギーセンター」（同市弥栄町）について、今年度末での閉鎖を表明。発酵タンクの修理、新設も含め運営に莫大な費用がかかり財政上困難と判断。8 月 21 日の市議会全員協議会で説明。指定管理者として同施設を運営していたアマタ（株）（東京）は市の方針を受け、2017 年 9 月 4 日に許可期限を迎える同センター（アマタ京丹後循環資源製造所）での産業廃棄物処分業の許可を更新しないことを決定。今後は 2018 年春の施設閉鎖に向けた業務に着手する予定【毎日新聞 : 2017/08/22、アマタ HD : 2017/08/21】

<https://mainichi.jp/articles/20170822/ddl/k26/020/552000c>

http://www.amita-hd.co.jp/news/170821_kyotango.html

■（株）アマタ持続可能経済研究所（京都）、8 月 1 日に宮城県加美郡加美町より「平成 29 年度バイオガス化事業実現に向けた生ごみ分別・回収実証試験業務」を受託。8 月 28 日～9 月 29 日の期間に町内 3 カ所約 70 世帯の一般家庭および 10 事業者（飲食店、小売店等）の協力を得て、生ごみを回収。バイオガス化可能な「生ごみ」とその他の「可燃ごみ」に分別し、住民や事業者が問題なく分別出来るかどうかの実証、および「生ごみ」と「可燃ごみ」の量や比率、「生ごみ」の組成等を調査する。加美町はバイオマス産業都市構想を掲げており、その一環として液肥利用と資源循環の仕組みづくりに取り組む。町内のバイオマス資源の中で水分含量が多く資源化が困難だった生ごみや家畜ふん尿のほか、林地残材や防風林材などの活用を目指す【アマタ HD、Logistics Today : 2017/08/22】

http://www.aise.jp/news/releace/170822_kami_biomass.html?hd

<http://www.logi-today.com/297712>

■ (株) タクマ (兵庫)、CEPO 半田バイオマス発電 (株) (愛知県半田市) 向けのバイオマス発電設備を受注したと発表。CEPO 半田バイオマス発電は中部電力グループの (株) シーエナジー (愛知) とフルハシ EPO (株) (同) が共同出資し、設立。同設備は建設廃材等由来の木質リサイクルチップと PKS をバイオマス燃料として利用するものであり、発電出力はタクマが国内で納入したバイオマス発電設備で最大規模となる 50,000kW。発電した電気は FIT の設備認定を受け売電する計画。完成は 2019 年 9 月の予定【(株) タクマ：2017/08/23】

<http://www.takuma.co.jp/news/2017/20170823.html>

■ 佐賀県でバイオマス (藻類) 産業の集積を目指す佐賀市と化粧品産業の集積を進めている唐津市、東松浦郡玄海町、佐賀県が 8 月 23 日に連携協定を締結。藻類から抽出される成分が化粧品や健康食品に活用できることから、「美と健康」で相乗効果を図る。県内外への情報発信や展示会出展、企業連携を促進する【佐賀新聞：2017/08/24】

<http://www.saga-s.co.jp/news/saga/10101/457424>

■ 経産省、8 月 10 日に 2016 年度末時点の FIT の認定量を公表。バイオマス発電の増加は著しく、2016 年度末の認定量は 2015 年度末 (3.7GW) の 3 倍以上の 12.42GW に。増加を牽引したのは PKS や木質チップなどの輸入バイオマスが含まれる「一般木質・農作物残さ」の категорияで、これらを使った大規模なバイオマス発電のプロジェクト開発が急増している。2017 年 10 月の認定分からこの categoria の出力 2 万 kW (20MW) 以上の発電所の買取価格が 24 円/kWh から 21/kWh に下げられることが決まっているため、「駆け込み」が増えている模様。出力 10 万 kW (100MW) 近い大規模なバイオマス発電案件の多くはプロジェクトファイナンスによる資金調達が前提となるため、金融機関も燃料調達の持続可能性を厳しく審査するとみられる。バイオマス案件のうちどの程度がこうした審査をクリアし、実際に稼働に至るかが注目される【日経テクノロジーonline：2017/08/24】

<http://techon.nikkeibp.co.jp/atcl/news/16/082408886/?P=1>

■ スパークス・グリーンエネルギー&テクノロジー (株) (SGET) (東京)、新潟県三条市に建設した木質バイオマス発電所を 9 月 1 日に稼働させると発表。三条市の保内工業団地に発電規模 6,250kW の発電設備と木質チップの加工工場を併設。発電設備の建設工事は (株) タクマ (兵庫) が受注。燃料となるチップは五泉市から十日町市まで中越地域で集める間伐材から作る。年間総電量は一般家庭 1 万世帯分に相当し、FIT を活用して (株) F-Power (東京) に売電し、13 億円程度の売電収入を見込む。同事業は東京都が出資する「官民連

携再生可能エネルギーファンド事業」の一環で、グリーン・サーマル（株）（東京）からの出資も行われている【日本経済新聞：2017/08/26、（株）タクマ：2016/01/12】

<https://www.nikkei.com/article/DGXLZO20404280V20C17A8L21000/?ct=ga>

http://www.takuma.co.jp/news/2015/20160112_1.html

■バイオマス・ジャパン（株）（東京）、フィリピンのドゥテルテ大統領の娘サラ・ドゥテルテ現ダバオ市長開催のバイオディーゼル実証事業施設オープニングセレモニーに出席。同事業は（独）国際協力機構（JICA）の「中小企業海外展開支援事業、廃食用油回収システムの構築及びバイオディーゼルの製造と普及による環境改善に関する普及・実証事業」として行われているもの。プラント能力は1,000ℓ処理/8時間で、25万ℓ/年のバイオディーゼル燃料を製造予定。ダバオ市が廃油を回収することにより河川への流出と水質汚染を防ぐことができるだけでなく、現在の軽油価格の半値近いバイオディーゼル燃料（BDF）に変換することで、大きなメリットが享受できる仕組み【バイオマス・ジャパン（株）：2017/08/28】

<http://www.biomassjapan.jp/news/news/1269.html>

■佐賀県佐賀市が清掃工場（同市高木瀬）で進めるバイオマス事業に関し、昨年8月下旬に稼働したCO₂分離回収装置の昨年度のCO₂売却収入は見込みのわずか3%。市議会の決算審査（8月29日）での報告により判明。清掃工場のごみを焼却時に発生するCO₂を分離回収し、隣接する藻類培養企業1社に売却する事業で、全国初の試み。売却による昨年度の収入は764万円を見込んでいたが、実際の売却量は3カ月で約7t、売却収入は24万円。市は整備費14億5千万円を売却収入によって賄うとしてきたが、事業初年度から目標を大幅に下回った。精製・回収しながら企業に供給できなかったCO₂を空気中に放出していることも判明。市バイオマス産業都市推進課は「3カ月だけの成果なので、これで将来的に事業に影響があるとは言えない」と計画見直しの必要性は否定【佐賀新聞：2017/08/30】

<http://www.saga-s.co.jp/news/saga/10101/459135>

■全国林業改良普及協会が発行している「現代林業」の2017年9月号の特集は「小規模分散型温水供給の木質バイオマス利用地域戦略」。市町村など各地域で、発電等の大型設備と並行して小規模な温水供給施設でのバイオマス利用を進めるには「コストダウン」がカギであるとして、各地のバイオマスボイラ導入先進事例等を紹介【（一社）全国林業改良普及協会：2017/8月】

http://www.ringyou.or.jp/publish/detail_1423.html

■北海道ガス（株）（北海道）、9月1日に苫小牧バイオマス発電所の竣工式を実施。同発電所は三井物産（株）（東京）、（株）イワクラ（北海道）、住友林業（株）（東京）と同社が共

同出資した苫小牧バイオマス発電（株）（北海道）が運営主体。2017年4月28日より既に発電事業を行っている。発電規模は約5.9MWで、燃料は道内の林地の未利用木材を100%利用【北海道ガス（株）：2017/09/01】

<http://www.hokkaido-gas.co.jp/news/detail/?id=30>

■長野県、塩尻市、民間連携の製材工場「信州F・パワープロジェクト」でアカマツ受け入れ停止に。同製材所は2015年4月稼働。端材を使った木質バイオマス発電事業も予定しており、全体で25億円に上る税金が投入される総事業費126億円の大型事業。事業主体は征矢野建材（株）（長野）。工場から半径50kmの県内産地からアカマツや広葉樹を主体に、原木から床材や造成材を一貫加工するため、年間約10万m³使用するとしていたが、県森林組合連合会など県内4団体でつくる原木の需給調整組織「サプライチェーンセンター」の関係者に対し、4月21日から12月31日までアカマツの「受け入れ停止」を文書で通知。征矢野建材は原木の受け入れと製品の生産・販売の「バランスが大きく崩れてしまっている」と説明。9月5日にはアカマツと並んで想定していたミズナラ等の広葉樹が、計画を大きく下回る量しか供給されていないことが判明。見込んでいた程伐採木が出ていないことが理由。木材加工事業が軌道に乗っていない現状が一層浮彫に【信毎新聞：2017/09/02、2017/09/05】

<http://www.shinmai.co.jp/news/nagano/20170902/KT170831FTI090025000.php>

<http://www.shinmai.co.jp/news/nagano/20170906/KT170905FTI090014000.php>

■「トランプの森」運動、5カ月で全世界に63万本植樹。英米・ニュージーランド出身でサステナブルビジネスを手掛ける経営者、エイドリアン・テイラー氏、気候変動専門家のジェフ・ウィリス氏、気候科学者のダン・プライス氏の3人がパリ協定離脱を表明したトランプ米大統領に対抗しようと植樹を呼び掛け、今年3月末に発足。米国で排出されるCO₂の相殺（オフセット）を目指し、目標はCO₂6.5億t、植樹面積は10万km²と壮大な計画だが、発足時に1000本、7月末には5万本、9月2日現在で63万9,000本と世界中で木が急テンポで植えられている【alterna online：2017/09/02】

<http://www.alterna.co.jp/22467>

■北海道ガス（株）（北海道）、上士幌町における畜産バイオマスを核とした資源循環・エネルギー地産地消のまちづくりに向けて、5者で協力・連携して取り組むことを目的とした連携協定を締結（9月4日）。同社以外の連結協定締結者は、上士幌町、上士幌町農業協同組合、（株）上士幌町資源循環センター、（有）ドリームヒル（全て上士幌町）。町内のバイオガスプラントで発電された電力の地域内供給を目指し、発生した発電排熱及び余剰ガスを活用した熱利用による新たな事業展開を推進することにより、地域発展を目指す【北海道ガス（株）：2017/09/04】

http://www.hokkaido-gas.co.jp/news/pdf/20170904_2161.pdf

■長野県、松くい虫の被害木を有効活用するためバイオマス燃料として再利用する試みへ。被害木を現場やその周辺で 1.5 cm以下のチップにした上で搬出し、近隣の木質バイオマス発電所やボイラの燃料として利用する。県では初めての試みで、効果を検証した上で課題を洗い出し、事業化の可能性を探る。同時に他の地域でも被害対策として有効活用できるか検討する考え【産経新聞：2017/09/05】

<http://www.sankei.com/region/news/170905/rgn1709050056-n1.html>

■農水省、8月31日に平成30年度予算概算要求を財務省に提出。省全体の要求額は、対前年度比15.0%増の2兆6,525億円。このうち林野庁関係の要求額は同20.7%増の3,566億円。林野庁は国税版森林環境税の創設と、意欲と能力のある経営体を重点的に支援する「新たなスキーム」を推進するための施策を盛り込んでおり、特に非公共事業の目玉として「林業成長産業化総合対策」に300億円を計上。一般公共事業については交付金化されていた林道予算を林野庁に戻し、「新たなスキーム」を実施する地域に重点配分することに。予算のバラまきを排除し、林業が成り立つところに集中投下して成長産業化を加速させるのが狙い。木質バイオマスに関するものでは、集落を中心とした「地域内エコシステム」の構築に向けたモデル的な取組や、新たなマテリアル利用の促進に向けた技術開発等を支援する事業について3億8,900万円の予算を計上【林政ニュース第564号：2017/09/06、農水省：2017/08/31、林野庁：2017/09/04】

<http://www.j-fic.com/news>

<http://www.maff.go.jp/j/budget/170831.html>

<http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/30gaisan.html>

■農水省、経産省及び国交省、「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（通称「クリーンウッド法）」に基づく登録実施機関の登録申請の受付を2017年9月15日から開始。今年5月20日に施行されたクリーンウッド法では、「木材関連事業者であってその取り扱う木材等について合法伐採木材等の利用を確保するための措置を適切かつ確実に講ずる者は、主務省令で定めるところにより、主務大臣の登録を受けた者（登録実施機関）が行う登録を受けることができる」とされている。このため、この登録に関する申請要領を定めて公表するとともに、9月29日まで第1回目の登録希望者の申請を受付【林野庁：2017/09/06】

http://www.rinya.maff.go.jp/j/press/riyou/170906_18.html

■駐日EU（欧州連合）代表部、大阪で9月20日から開催される「関西スマートエネルギーWeek 2017」に出展し、EU域内38社と日本企業のビジネスマッチングを目的とするミ

ーティングの場を用意。駐日 EU 代表部は 2017 年からの 4 年計画で、EU 企業と日本企業
の関係を強化するプログラム「EU Green Gateway to Japan」を実施しており、今回の活
動はその一環。38 社の内訳は「エネルギーマネジメント、IT」が 8 社、「太陽熱、風力、エ
ネルギー貯蔵」が 7 社、「バイオマス、バイオガス、コジェネレーション（熱電併給）」が
13 社、「水力発電」が 5 社、「廃棄物処理」が 5 社【日経テクノロジーonline：2017/09/06】
<http://techon.nikkeibp.co.jp/atcl/news/16/090609060/?rt=nocnt>

■（株）富士経済（東京）、再生可能エネルギー発電関連の国内市場を調査し、結果をとり
まとめた「FIT・再生可能エネルギー発電関連システム・サービス市場／参入企業実態調査
2017」を発行。FIT 関連発電システムは 2025 年度予測で 1 兆 2,061 億円、うちバイオマ
スは 2020 年度がピークになるとの予想。再生可能エネルギー発電システムの累計導入量は
2025 年度で 1 億 654 万 kW に拡大。2030 年度の経産省のエネルギーベストミックスにお
ける導入目標に対しては、バイオマスは 2030 年度頃達成と予想している。申し込み等は下
記サイトを参照【（株）富士経済：2017/09/07】

http://www.group.fuji-keizai.co.jp/press/pdf/170907_17085.pdf

■林野庁、「平成 28 年木質バイオマスエネルギー利用動向調査」の結果（速報）について
プレスリリース。林野庁が木質バイオマスをエネルギー利用している発電機及びボイラを
有する事業所を対象に毎年行っている調査で、全国 1,413 事業所のうち 1,343 事業所から
得た回答（回答率 95%）をもとに集計。平成 28 年にエネルギー利用された木材チップの量
は全体で 773.4 万 t（前年比 12.0%増）、このうち間伐材・林地残材等に由来するものは 191.7
万 t（前年比 64.2%増）。「間伐材・林地残材等」由来の木材チップ利用量上位 5 道県は、北
海道（19.9 万 t）、鹿児島（18.6 万 t）、宮崎（17.7 万 t）、大分（12.4 万 t）、島根（9.7 万 t）
となり、前年に比べ 29 道県で合計 80.5 万 t 増加する一方、13 府県で合計 5.5 万 t 減少。
このうち鹿児島（14.0 万 t）、北海道（12.7 万 t）、大分（8.3 万 t）、岩手（4.9 万 t）、秋田
（4.5 万 t）などでは、木質バイオマス発電施設の稼働開始により大幅な増加となった。調
査結果のうち、利用量（確定値）、利用した事業所の概要及び利用した設備の利用動向等
については 12 月に公表する予定【林野庁：2017/09/06】

<http://www.rinya.maff.go.jp/j/press/riyou/170906.html>

■NEDO と（株）ティービーエム（埼玉）、飲食店や食品工場における排水浄化の過程で分
離回収される、主に動物性油脂から構成される排水油脂（トラップグリース）を原料とし
た発電用燃料の製造に日本で初めて成功。これまで水分含有率が高く不純物も多いため、
再生燃料化が難しく未利用資源となっていたもの。同社は 2013 年から NEDO の「ベンチ
ャー企業等による新エネルギー技術革新支援事業」においてトラップグリースを用いたバ
イオマス発電システム「フード・グリーン発電システム」の開発に取り組み、今般 100KVA

規模の発電機を搭載した国内最大級のバイオマス発電車を開発。9月10日には埼玉県入間市主催の「第23回いるま太鼓セッション」において発電と同イベントへの電力供給を実施。

2017年度中に様々な自治体イベントで実証試験を実施していく予定【NEDO:2017/09/08】

http://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_100827.html

■(株)新生銀行(東京)、ジャパン・リニューアブル・エナジー(株)(以下、JRE)(東京)がスポンサーとして出資する合同会社JRE神栖バイオマス発電が茨城県神栖市に建設し、運営する木質バイオマス発電所(約24,400kW)に対するプロジェクトファイナンスを組成。融資関連契約を9月8日に締結。このプロジェクトファイナンスは同行がシンジケートローンとしてアレンジし、建設にかかる費用のうち総額約117億円を融資するもの。シンジケートローンには(株)常陽銀行(茨木)がコ・アレンジャーで参加すると同時に(株)足利銀行(栃木)、(株)荘内銀行(山形)が参加。同発電所は2019年5月に運開予定【新生銀行:2017/09/08】

http://www.shinseibank.com/corporate/news/pdf/pdf2017/170908biomass_j.pdf

■岩手県、県南広域振興局において再生可能エネルギーの活用促進及びCO₂排出削減を図ることを目的として、「県南広域木質バイオマス利用拡大ビジョン」を策定したと発表。県南広域における現在の森林資源量をベースに、将来にわたり安定供給が可能な木質バイオマスの供給可能量を検証。それとともに家庭向け・事業所向け別に石油燃料と木質燃料のコスト差について一定の条件を定めて比較検討し、将来的な木質バイオマスの生産・利用のあるべき姿とその実現に向け取り組むべき方策について提案している。ホームページよりダウンロード可【岩手県:2017/09/08】

<http://www.pref.iwate.jp/kennan/rinmu/010464.html>

■9月7日～8日まで長野県で開催された「地域再生可能エネルギー国際会議」で、「再生可能エネルギー100%地域」を目指す新たな取り組みを開始するとの「長野宣言」を承認、閉幕。宣言に先立ち開いた「首長サミット」では、ドイツと日本の計11自治体の代表がエネルギー転換について意見を交換。ドイツの代表者は「再生可能エネルギー100%地域」の実現には「現在使っているエネルギーの半減が必要」とし、発電設備の普及と同時に省エネも強化すべきだとした。国内自治体からは、地域発電を進め、「脱原発」の機運を地方から高めるべきだとの意見も出た。会議は8回目ではドイツとスイスで開き、欧州以外の開催は今回が初【信毎web:2017/09/09】

<http://www.shinmai.co.jp/news/nagano/20170909/KT170908ATI090009000.php>

※OSR・・・バイオマス・再可エネ等の情報誌「オンサイト・レポート」の略